

資金収支計算書 資金収支のバランス、収支の質の評価

業務活動収支： 經常活動に伴い、継続的に発生する資金収支
 投資活動収支： 社会資本の形成を目的とした活動に伴う資金収支
 財務活動収支： 地方債による資金の調達と地方債の償還

↓

3つの収支の相互関係から黒字・赤字の質を評価する。

たとえ収支が黒字であっても、地方債収入によるものであったり、建設事業費を必要以上に削減している場合には、財政が健全であるとは言えない。

業務	投資	財務	
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。

収支のバランスは決算に基づいて評価しなければならない。

3

純資産変動計算書 財源の使途と世代間負担の評価

	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産の変動(内部変動)			
有形固定資産の増加			
有形固定資産の減少			
貸付金・基金の増加			
貸付金・基金の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

・財源(金銭収入を伴う当期に費消可能な資源の流入)と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われているか否かを示す。
 (財源: 税収、国県等の補助金)

・純資産の変動
 = 現世代と将来世代との間での資源の配分
 増加: 利用可能な資源の蓄積
 減少: 負担の先送り

↓

財政運営が中長期的な視点から適切なものであるか否かを評価するためには、純資産変動計算書に示された世代間負担の状況を確認する必要がある。

- ・負債合計と純資産合計との対比 = 資産全体の形成における世代間の負担
- ・「不足分」の増減 = 将来における負債返済の現時点での準備の状況

4

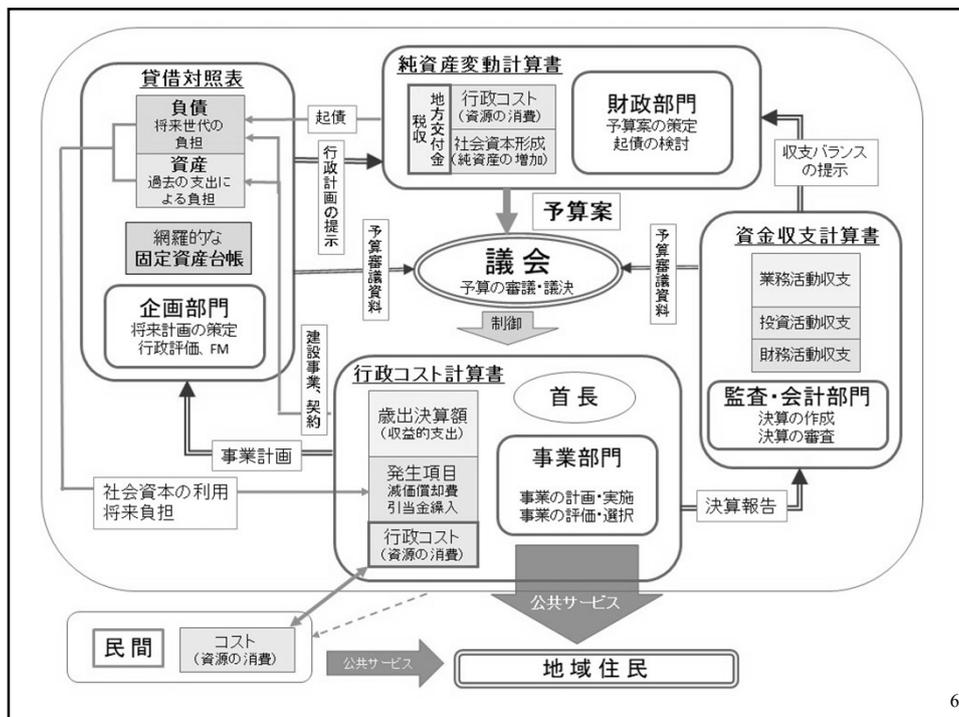
財務書類の活用法(提案)

- ◆ 行政コスト計算書
 - 個々の行政事業部門で、公共サービスの提供にあたって生じた行政コストに基づく事業評価を実施。
 - 民間のコストとの対比により、公共サービス提供機能の民間への委託も検討する。
- ◆ 貸借対照表
 - 企画部門における将来計画策定の基礎資料として活用。
- ◆ 資金収支計算書
 - 監査部門・経理(会計)部門において年度収支の評価資料として活用。
- ◆ 純資産変動計算書
 - 財政部門において起債の必要性和世代間負担の検討資料として活用。



最終的には、予算案および審議資料として
検討結果を議会に集約

5



6